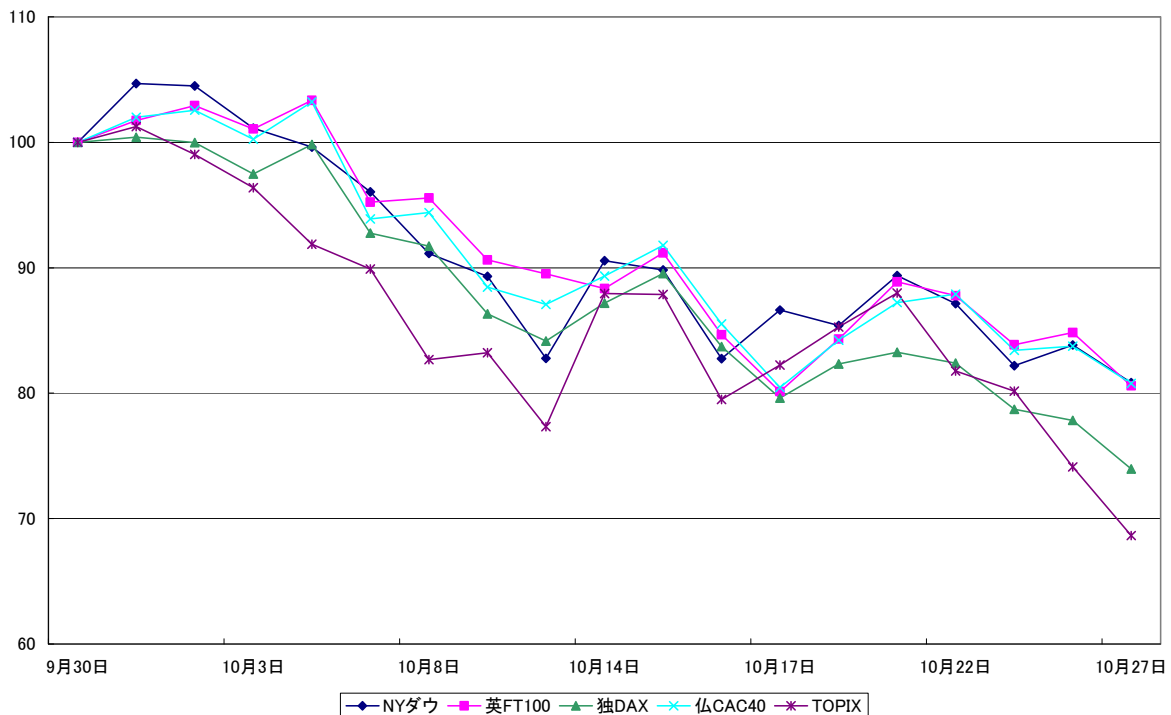


最近の市場動向について

10月に入ってから、日本を含む世界の株式市場や外国為替市場では歴史的な下落や円高が進んでおります。最近の市場動向について以下にご説明いたします。

【株式市場】

主要株式市場の値動き(9月末=100として指数化)



(出所:ブルームバーグデータよりアイエヌジー投信作成、海外の株価指数は前営業日の数値)

海外株式市場

一旦否決された「金融安定化法案」が米国で修正可決される動きを受けた欧米の株式市場は、月初に堅調な動きを示していましたが、同法案の成立だけでは金融危機が解決しないとの見方が広がったことや欧州で金融機関の資金繰り不安が表面化したことなどから、再び下落基調となりました。短期金融市場の混乱が続いたことを受けて、10月10日にはニューヨーク市場でダウ工業株30種平均が取引時間中に8,000ドルの大台を割り込む展開となりました。

その後、欧米で大手金融機関に対する公的資金の投入が相次いで発表もしくは実行されたことに加え、事業会社の資金繰りのためにコマーシャル・ペーパーをFRB(連邦準備制度理事会)が直接買い取ることやMMFの資金繰りを支援するための大規模な買い取りファンドの設立などが発表され、株式市場は一時的に落ち着きを取り戻しました。

しかし、発表された企業業績や今後の見通しが厳しい内容だったことに加え、マクロ経済指標が実体経済の予想以上の悪化を示したことから再び下値を試す展開となりました。先週末にかけては、ヘッジファンドのポジション解消や清算に絡んだ売り注文が膨らみ、全面安の展開となりました。

株式市場では、投資家の懸念が「金融機関の流動性」から「金融機関の破綻」に移り、その後「実体経済の悪化」から「ヘッジファンドのポジション解消や清算」に移っています。金融機関に関する懸念は各国政府による市場規制や公的資金の投入などの対応である程度緩和されたと思われませんが、今後は実体経済の悪化やファンドの解約などの市場内部要因が注目されます。

今後の日程では、10月29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)、10月31日の日銀金融政策決定会合、11月7日の米雇用統計の発表などが注目されます。FOMCにおける0.5%の利下げを市場は織り込んでいると思われていますが、それ以上の利下げが行なわれるかが、声明文の内容とともに焦点になっています。日銀の金融政策決定会合では「利下げ」が行なわれるかどうか注目が集まっています。

さらに、11月15日は米国のワシントンDCで緊急金融首脳会合が予定されており、国際的な金融市場の安定化策が打ち出されるか注目されています。また、11月15日には多くのヘッジファンドが年末解約に対する締め切りを設定しているため、ヘッジファンドの解約動向に関する思惑が広がると思われます。

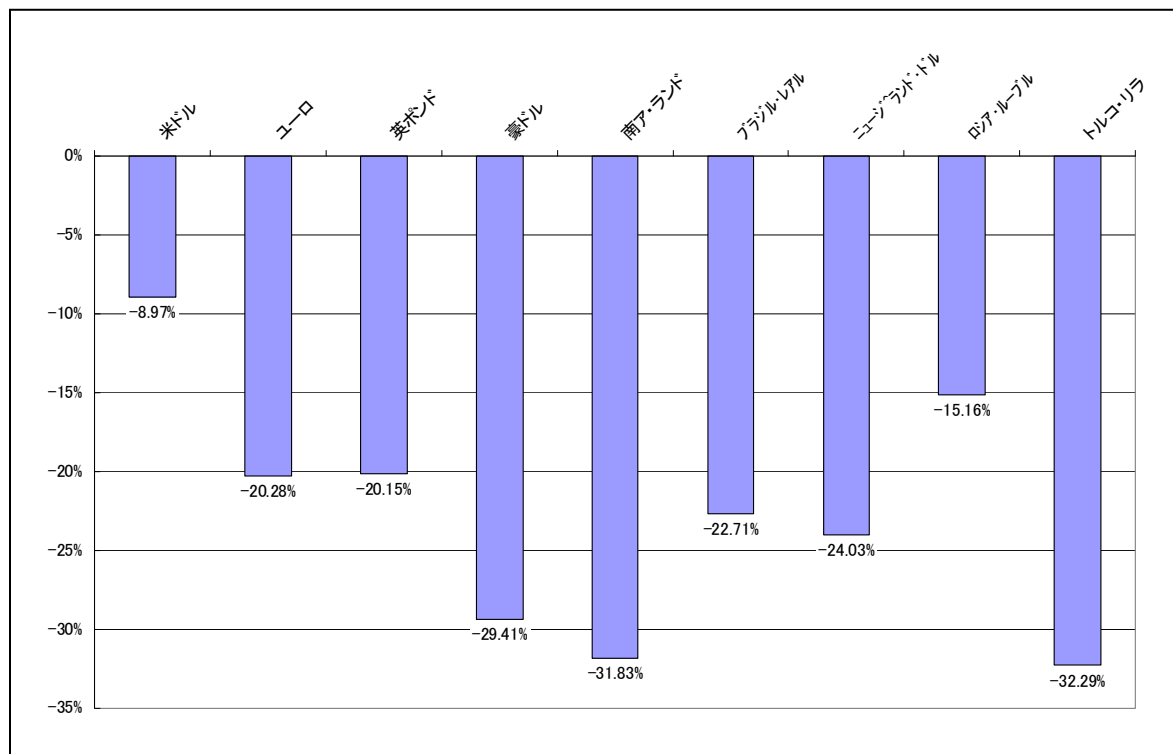
国内株式市場

10月以降の東京株式市場は、各国政府による金融危機への対応が進む一方で、世界景気の後退懸念が一段と強まり、これまでの下落基調がさらに加速しました。10月27日時点で日経平均株価は前月末比36.4%下落の7,162.90円、TOPIXは同31.4%下落の746.46となっており、両インデックスとも年初来安値を更新するとともに2003年4月につけたバブル崩壊後の最安値を更新しました。各国が金融安定化に向けた対策を次々と打ち出したことで、銀行間取引金利は大幅に低下し、金融市場も一旦は落ち着きを取り戻しました。しかし根強い金融不安が新興国などにも広がっており、根本的な金融不安の解消には至っていません。

また、企業業績に関しては米国で半導体大手のテキサス・インスツルメントや建設機械大手のキャタピラーなどが予想を下回る決算を発表するなど、世界経済の減速の影響が現れています。国内でも三菱UFJフィナンシャル・グループやソニーが大幅下方修正を発表したことで業績悪化懸念が再燃しており、輸出関連企業や大手銀行株が売り込まれました。また、9月の貿易黒字額が前年同月比94%減となったことや、急激な円高の進行も輸出関連企業の売りを加速させました。さらに先週末に三菱UFJフィナンシャル・グループをはじめとしたメガバンクが増資検討との報道がなされたため、金融セクター主導の下落で一段安となりました。

【外国為替市場】

各国通貨の日本円に対する下落率(9月30日～10月27日)



(出所:投資信託協会発表の評価為替レートからアイエヌジー投信作成)

10月に入ってから、外国為替市場では日本円が「独歩高」の展開となっています。

10月以降、日本円だけが米ドルに対して上昇しております。この背景には日本の金融システムが相対的に安定していることなどがあります。ユーロや英ポンドなどの欧州通貨は、欧州の金融機関に対する不安や欧州中央銀行やイングランド銀行(英国中央銀行)による利下げ観測を背景に対米ドルで大幅に下落しました。

オーストラリアドルなどの資源国通貨は国際商品価格の下落や利下げなどを受けて大幅に下落しました。新興国通貨に関しては、世界的なリスク資産圧縮の動きに加えて、一部の国が国際通貨基金(IMF)の支援を要請したことが、大幅下落の要因となりました。

これらのファンダメンタルズ要因に加えて、低金利の円で調達した資金を他の高金利通貨に投資する「円キャリー取引」のポジション解消の動きが広がりました。特に24日はボラティリティ(変動率)の高い展開となりましたが、これは上記のポジションを保有していたヘッジファンドなどが一斉にポジションの解消に動いたことが要因であると考えられています。

【今後の見通し】

金融危機に対する各国の対策は打ち出されたものの、景気悪化に対する不安が根強く残り、今後も世界の金融市場では、ボラティリティ(変動率)の高い市場環境が続くと見ております。一方で、米国の大統領選挙後に予定されている緊急金融首脳会合(金融サミット)を機に各国政府や中央銀行の対応も一段と加速していくことが予想され、市場は徐々にこうした政策を織り込む展開が予想されます。

以上

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。